

# 消 防



## 令和 7 年度大垣消防組合警防技術競錬会

### ―― 内 容 ――

消 防 組 合  
消 防 本 部 ・ 署  
消 防 団  
火 災 統 計  
予 防 行 政  
救 急 業 務

# 消 防 組 合

大垣市消防本部は、昭和23年9月に設置されて以来、消防力も年々強化されてきたが、昭和45年4月に常備消防を有する大垣市を中心として、周辺の神戸町、輪之内町、安八町、墨俣町及び池田町の1市5町が一体となって、より効果的に消防行政を広域処理するため、一部事務組合「大垣消防組合」が設立された。

平成18年3月27日に大垣市、墨俣町及び上石津町が合併し、大垣消防組合の構成市町は大垣市、神戸町、輪之内町、安八町及び池田町の1市4町となり、消防団事務及び水利施設等については、それぞれの市町で執行されている。また、上石津地域については大垣市が養老町消防本部に委託している。

平成17年2月に消防本部・中消防署が移転新築したことにより、本部（4課）3署3分署1分駐所の消防体制も確立され、令和7年4月からは消防本部を総務課、予防課、救急課、消防課及び指令課に改め、消防、救急及び救助活動をはじめ、市民一人ひとりが安心して暮らせるように予防行政の執行体制も強化し、その任務とする市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減を期している。

## 1 令和7年度消防組合予算

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較	備考
歳入合計	2,783,000	2,981,000	△198,000	
負担金	2,523,000	2,386,000	137,000	
その他	260,000	595,000	△335,000	
歳出合計	2,783,000	2,981,000	△198,000	
消防費	2,550,620	2,765,640	△215,020	
その他	233,000	215,360	17,640	

## 2 負担状況

(単位：千円)

市町	負担金	負担金の比率	特別負担金	合計
大垣市	1,577,939	62.54%	-	1,577,939
神戸町	254,923	10.10%	-	254,923
輪之内町	165,407	6.56%	-	165,407
安八町	217,885	8.64%	-	217,885
池田町	306,846	12.16%	-	306,846
合計	2,523,000	100.00%	-	2,523,000

## 3 市町別面積人口情勢

(令和7年4月1現在)

区分 市町	面 積		人 口		世帯数
大垣市	83.19 km <sup>2</sup>	(45.89%)	151,771人	(70.36%)	68,135
神戸町	18.78 km <sup>2</sup>	(10.36%)	18,098人	(8.39%)	7,362
輪之内町	22.33 km <sup>2</sup>	(12.32%)	9,043人	(4.19%)	3,493
安八町	18.16 km <sup>2</sup>	(10.02%)	14,438人	(6.69%)	5,869
池田町	38.80 km <sup>2</sup>	(21.41%)	22,369人	(10.37%)	8,768
合計	181.26 km <sup>2</sup>	(100.00%)	215,719人	(100.00%)	93,627

※ 大垣市は上石津地域を除いた数値

# 消防本部・署

## 1 庁舎の現況

(単位: m<sup>2</sup>)

名称	所在地	竣工年月日	構造	建面積	延面積
消防本部 中消防署	大垣市外野3-20-2	平16.11.19	鉄筋コンクリート造3階建 (1階中消防署、2、3階消防本部)	2,204.3	4,419.2
分駐所	大垣市丸の内2-28	昭32.9.11	鉄筋コンクリート造3階建	466.5	1,471.5
東分署	安八郡安八町西結2778-1	昭46.3.31	鉄骨造平屋建	472.0	472.0
南分署	大垣市横曽根4-35	昭47.3.27	鉄骨造平屋建	387.9	387.9
北消防署	大垣市楽田町8-1-1	令4.10.18	鉄骨造2階建	1,060.8	1,347.6
赤坂分署	大垣市昼飯町108	平30.9.10	鉄骨造2階建	531.1	736.6
北部消防署	揖斐郡池田町八幡2675	令2.12.21	鉄骨造2階建	852.3	1,173.4

## 2 職員数

(単位: 人)

区分	階級								計
	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
消防本部	1	2	7	11	23	4	1	9	58
消防署	-	1	6	27	69	30	25	24	182
計	1	3	13	38	92	34	26	33	240

(1) 消防本部 58人

消防長1人 副消防長1人 総務課8人 予防課10人 救急課5人 消防課6人 指令課14人  
総務課付13人(県消防学校派遣1人、県防災航空隊派遣1人、県消防学校総合教育入校9人、他2人)

(2) 消防署 182人

中消防署37人 分駐所20人 東分署20人 南分署20人 北消防署33人 赤坂分署20人  
北部消防署32人

区分	人員	配 置 車両	小計
消防本部	58	指1 広1 査1 防1 連1 資1 公1	7
中消防署	37	指1 水1 普2 化1 水槽1 梯1 助1 器1 救2 広1	12
分駐所	20	普1 広1 救1	3
東分署	20	水1 普1 広1 救1	4
南分署	20	水1 普1 広1 救1	4
北消防署	33	指1 水1 普2 化1 屈1 広1 救2 支1	10
赤坂分署	20	水1 普1 広1 救1	4
北部消防署	32	指1 水1 普1 助1 広1 救1	6
合計	240人	指4 水6 普9 化2 水槽1 梯1 屈1 助2 支1 器1 広8 救9 査1 防1 連1 資1 公1	50台

指:指揮車 水:水槽付消防ポンプ自動車 普:消防ポンプ自動車 化:化学消防ポンプ自動車 水槽:水槽車  
梯:はしご付消防自動車 屈:屈折はしご付消防ポンプ自動車 助:救助工作車 支:支援車 器:器材運搬車  
広:防火広報車 救:救急自動車 査:査察車 防:防災指導車 連:救急連絡車 資:資材運搬車 公:公用車

### 3 消防車等保有台数及び経過年数

(単位:台)

区分 年数	指揮車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車	水槽車	はしご付消防自動車	屈折はしご付消防ポンプ自動車	救助工作車	支援車	器材運搬車	防火広報車	救急自動車	査察車	防災指導車	救急連絡車	資材運搬車	公用車	計
1年未満	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	3	
1年以上 5年未満	-	-	1		1	-	-	-	-	-	2	3	-	-	-	-	-	7
5年以上 10年未満	1	2	3	1	-	1	-	1	-	-	1	3	-	-	1	-	-	14
10年以上 15年未満	1	1	2	1	-	-	-	1	1	-	2	3	1	-	-	-	-	13
15年以上	1	2	3	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-	1	-	1	-	13
計	4	6	9	2	1	1	1	2	1	1	8	9	1	1	1	1	1	50

ポンプ装置を装備する消防車は、水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、水槽車及び屈折はしご付消防ポンプ自動車で、管内の署所に配備しているほか、救助工作車、支援車、はしご付消防自動車などの特殊車両及び救急自動車などを有し、各種災害に出動している。

### 4 特殊勤務手当

消防職員手当 紙料月額の3%

機関員手当 (正) 月 700 円 (副) 月 500 円

救急出動手当 1回 救急救命士 510 円 その他の隊員 150 円 (不搬送は除く。)

特定行為手当 1回 声門上気道デバイス 500 円 静脈路確保 1,500 円

気管挿管 (ビデオ喉頭鏡含む) 3,000 円

緊急消防援助隊出動手当 日額 2,160 円

# 消 防 団

本市消防団は、1本部26分団で定数670人（現員615人 内機能別団員91人）の団員をもって組織され、各分団管内の警戒及び火災の予防、鎮圧に寄与している。

## 1 消防団各分団の名称・所在地・人員・保有車両

区分 名称	所 在 地	定 員 (人)	現 員 (人)	消 防 ポンプ車 (台)	小 型 動 力 ポンプ付 積 載 車 (台)	小 型 動 力 ポンプ (台)	耐 震 用 ミニポンプ (台)	そ の 他
団 本 部	丸の内2	20	18					3
興 文 分 団	室町1	20	11	1	1	1	1	
東 ノ	岐阜町	20	16	1	1	1	1	
西 ノ	南若森町	20	16	1	1	1	1	
南 ノ	南頬町4	20	18	1	1	1	1	
北 ノ	林町5	20	17	1	1	1	1	
日 新 ノ	入方2	30	32	1	1	1	1	
安 井 ノ	安井町2	25	24	1	1	1	1	
宇 留 生 ノ	荒尾町	25	23	1	1	1	1	
静 里 ノ	久徳町	30	23	1	1	1	1	
綾 里 ノ	綾野1	30	34	1	1	1	1	
洲 本 ノ	島里1	30	24	1	1	1	1	
浅 草 ノ	横曾根4	25	17	1	1	1	1	
川 並 ノ	古宮町	30	30	1	1	1	1	
中 川 ノ	領家町1	25	23	1	1	1	1	
和 合 ノ	開発町5	30	30	1	1	1	1	
三 城 ノ	中ノ江1	30	28	1	1	1	1	
荒 崎 ノ	長松町	25	31	1	1	1	1	
赤 坂 ノ	赤坂町	20	23	1	1	1	1	
青 墓 ノ	青墓町1	20	14	1	1	1	1	
牧 田 ノ	上石津町牧田	30	29	1	1	1		
一 之 潱 ノ	一之瀬	20	20	1	1	1		
多 良 ノ	上原	30	29	1	1	1		
時 ノ	下山	25	20	1	1	1		
墨 俣 東 ノ	墨俣町上宿・下宿	30	30	1	1	1		
墨 俣 西 ノ	墨俣	30	30	1	1	1		
ラッパ ノ	丸の内2	10	5					
計		670	615	25	26	26	19	3

※令和3年4月1日からラッパ分団を新設

## 2 消防車等保有台数及び経過年数

(単位：台)

年数\種類	消 ポンプ 防 車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ	耐震用ミニポンプ	その他の	計
1年未満	0	0	0	0	0	0
1年以上～5年未満	0	1	6	0	0	7
5年以上～10年未満	7	12	17	0	0	36
10年以上～15年未満	9	9	2	0	0	20
15年以上	9	3	0	19	3	34
計	25	25	25	19	3	97

## 3 団員の定員及び現員

(単位：人)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
定員	1	7	37	25	77	118	404	670
現員	1	7	36	26	77	107	361	615

## 4 団員の確保

団員の補充、確保については、それぞれの自治会、消防後援会等を通じその確保に努めている。近年、団員のサラリーマン化、さらに住民の意識の変化により団員確保に困難を極めているため、昼間の災害に備えるため機能別団員を導入しているほか、若年世代の消防団員を確保するため平成29年4月から学生消防団員奨学金制度を開始した。市内の岐阜協立大学に加え、市外にある岐阜大学や朝日大学へも掲示板への掲載等を依頼し、学生消防団員の加入を図っている。

## 5 団員報酬及び出動手当

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員報酬(年額)	82,500円	69,000円	50,500円	45,500円	37,000円	37,000円	36,500円
ラッパ手報酬	年額1人 500円加算						
出動手当	災害出動 1日 8,000円 訓練・演習・警戒出動等 1日 1,100円						

※ただし、機能別団員の報酬は年額10,000円

※機関員手当(1,500円)は令和4年度から廃止

## 6 消防団運営等交付金の支給

区分	支給額
均等割	490,000円(団本部1,600,000円、ラッパ190,000円)
人員割	10,000円(一人あたり)
総額	19,280,000円
県消防操法大会出場分団訓練補助	800,000円

# 火 災 統 計

## 1 過去 3 年間の火災発生状況

	火災件数 (件)	焼損棟数 (棟)	り災世帯数 (世帯)	焼損床面積 (m <sup>2</sup> )	損害額 (千円)
R4	63(36)	48(33)	28(24)	2,919(1,990)	270,495(185,101)
R5	71(44)	41(25)	18(13)	1,478( 793)	239,307(203,410)
R6	70(44)	43(26)	24(16)	1,691(1,112)	181,978(112,438)

( ) 内は、うち大垣市（上石津地域を除く。）

## 2 令和 6 年出火原因別件数・損害額

出火原因別	件 数(件)	損 害 額(千円)
放火（放火の疑い。）	9( 5)	5,199( 0)
た ば こ	7( 5)	89( 0)
電灯・電話等の配線	7( 4)	89,167(58,811)
火入れ（枯れ草焼き）	7( 2)	1,535( 0)
こ ん ろ	4( 4)	343( 343)
排 気 管	4( 1)	1,190( 14)
そ の 他	31(22)	84,455(53,270)
不 明	1( 1)	0( 0)
合 計	70(44)	181,978(112,438)

( ) 内は、うち大垣市（上石津地域を除く。）

## 3 水利施設の状況（公設）

種 別	消火栓 1,000ℓ/min 未満も含む	防火水槽 40 m <sup>3</sup> 以上 100 m <sup>3</sup> 未満	井 戸 1,000ℓ/min 以上	井 戸 1,000ℓ/min 以下	プール	計
大 垣 市	2,995	324(112)	331	36	28	3,714
神 戸 町	990	4( 0)	196	6	6	1,202
輪之内町	537	35( 6)			4	576
安 八 町	362	85( 9)	106	5	5	563
池 田 町	1,258	158( 27)	4		6	1,426
計	6,142	606(154)	637	47	49	7,481

( ) 内は、うち耐震性

#### 4 過去 10 年間の主な火災発生状況（大垣市）

区分 年別	月 日	出火時刻	火災種別	校区	天候	風向	風速 (m/s)	気温 (°C)	湿度 (%)	死傷者 数
H27	10月7日 (水)	12時00分頃	建物火災	安井小	晴	西	5	23	50	—
	11月22日 (日)	18時15分頃	その他の火災	西小	曇	北西	1	14	89	死1
H28	11月16日 (水)	1時40分頃	建物火災	青墓小	晴	西	4	9	74	死2
H29	2月25日 (土)	3時25分頃	建物火災	宇留生小	曇	北西	1	1	88	死1
	12月15日 (金)	0時50分頃	建物火災	赤坂小	曇	北西	1	4	86	死1
H30	2月20日 (火)	10時56分頃	その他の火災	荒崎小	晴	西	5	10	74	死1
	3月6日 (火)	0時55分頃	建物火災	西小	晴	西北西	3	6	87	死1
	4月28日 (土)	11時20分頃	建物火災	東小	晴	西	5	19	54	負傷1
R1	該当する火災の発生はありません。									
R2	12月22日 (火)	23時15分頃	建物火災	西小	晴	北	1	3	95	—
R3	6月11日 (金)	5時30分頃	建物火災	小野小	晴	東北東	2	21	82	死1 負傷1
	9月25日 (土)	2時00分頃	その他の火災	墨俣小	晴	北	1	19	94	死1
R4	1月25日 (火)	9時09分頃	その他の火災	江東小	晴	西	2	4	73	死1
	3月23日 (水)	6時20分頃	建物火災	東小	晴	北北西	1	3	94	死1 負傷2
	3月30日 (水)	不 明	その他の火災	綾里小	不明	不明	不明	不明	不明	死1
	8月3日 (水)	18時40分頃	建物火災	小野小	晴	西北西	2	29	77	死1 負傷2
	11月27日 (日)	9時15分頃	建物火災	小野小	晴	北	2	16	39	負傷1
R5	3月23日 (木)	22時20分頃	建物火災	北小	雨	北北東	0.3	15.8	96	—
	6月4日 (日)	6時30分頃	その他の火災	川並小	晴	北北西	1.2	18	67	死1
R6	1月2日 (火)	22時35分頃	建物火災	荒崎小	晴	西北西	4.1	7.9	70	死1

(注) 死者の発生した火災又は損害額5,000万円以上の火災を掲げたものです。(上石津地域を除く。)

## 予 行 政

予行政は、昭和 23 年に自治体消防発足以来、大規模火災の発生及び社会の変革に伴う幾多の法律等の改正により住民の安全確保に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、区域には工場等企業体の進出によって、火災等の災害危険も増大してきているといえる。

このため、大垣消防組合では、消防職員によって管内の防火対象物（工場、病院、学校、デパート等）8,996 対象（市内 6,678）や危険物施設 1,084 対象（市内 680）の合計 10,080 対象の防火査察を年間計画に基づき実施して出火危険の排除、火災等災害発生時の人命危険及び物的被害の極限防止に努力をしている。一方、各対象物関係者に対しても自主防火管理の徹底と自衛消防力の育成、強化について指導を行っている。また、住宅用火災警報器の設置義務化から 10 年以上の月日が経ち、特に初期のころから設置されている警報器には、本体や電池の劣化による作動不良が生じてくることが考えられるため、定期的な点検や交換することで警報器の機能維持に努めるよう啓発活動を行っている。

さらに日常生活の拠点である住宅、アパート等に対する防火体制の充足には、各地域の自治会等の協力をもとに防火指導を進め、特に女性を対象とした自主防火組織体（女性防火クラブ）づくりを進め、市民の防火意識の普及と初期消火技術等の向上を図るとともに、小学校生徒による少年消防クラブ、幼稚園、保育園児による幼年消防クラブの育成、防火教育推進、高齢化社会に対応した防火講話や福祉消防施策の推進等、幅広い火災予防活動を進めている。

<民間消防クラブの結成状況>

	組 織 名	ク ラ ブ 数 (支部数)	人 員 数 (人)
大 垣 市 (上石津地域を含む)	女 性 防 火 ク ラ ブ	7(10)	1,557
	少 年 消 防 ク ラ ブ	19	2,960
	幼 年 消 防 ク ラ ブ	35	4,313
組 合 管 内	女 性 防 火 ク ラ ブ	10	1,781
	少 年 消 防 ク ラ ブ	31	3,901
	幼 年 消 防 ク ラ ブ	48	5,192

このほか、春秋の火災予防運動、6 月の第 2 週は危険物安全週間、毎月 8 日の市民防火の日、9 月 1 日の防災の日、1 月 26 日の文化財防火デー等には、それぞれ対象を重点として防火、防災関連行事の展開等を進め市、住民の防火体制の一層の普及をはじめ、地震・水害等被害の軽減に適切に対応でき、災害に強く、また無災害を目指して予行政を進めている。

# 救急業務

大垣市の救急業務は、昭和35年12月、大垣ロータリークラブから救急車の寄贈を受けたのを機に業務が開始され現在に至っている。

この間、関係法規の改正が幾度も繰り返され、平成3年5月には救急救命士法が制定された。

平成5年4月、大垣消防組合にも救急救命士が誕生し、翌6年2月に高規格救急車を導入した。

現在、救急救命士64人、高規格救急車9台が配備され、気管挿管や薬剤投与などの高度な応急処置も可能になり、救命率の向上が期待されるところである。また、平成16年7月からは市民も自動体外式除細動器（AED）を使用することが可能になり、さらに応急手当の重要性も増している。

## 1 出動件数等（令和6年）

区分		月分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
出動件数 (件)	組合管内	1,086	863	912	841	889	867	1,166	1,097	903	890	837	1,084	11,435	
	大垣市	819	606	694	629	649	593	853	807	677	670	603	782	8,382	
搬送人員 (人)	組合管内	1,008	807	855	799	863	836	1,093	1,031	850	837	787	1,015	10,781	
	大垣市	756	565	645	588	624	574	799	751	636	620	561	724	7,843	

## 2 過去3年間の救急実績

区分			火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
出動件数 (件)	R4	組合管内	38	0	5	809	108	122	1,526	20	92	7,421	818	10,959
		大垣市	23	0	5	563	73	99	1,127	16	63	5,423	636	8,028
	R5	組合管内	33	0	8	842	118	131	1,574	18	78	7,887	643	11,332
		大垣市	18	0	5	583	77	102	1,163	11	55	5,812	530	8,356
	R6	組合管内	47	1	3	866	133	142	1,667	25	106	7,819	626	11,435
		大垣市	25	0	0	592	87	111	1,236	19	89	5,758	483	8,382
搬送人員 (人)	R4	組合管内	8	0	2	825	106	122	1,453	20	75	7,027	682	10,320
		大垣市	8	0	2	570	72	100	1,069	16	52	5,105	529	7,523
	R5	組合管内	3	0	2	898	117	133	1,518	16	56	7,445	521	10,709
		大垣市	2	0	0	616	76	104	1,118	10	40	5,470	430	7,866
	R6	組合管内	15	1	0	914	133	144	1,596	21	85	7,352	520	10,781
		大垣市	6	0	0	592	87	112	1,177	17	72	5,387	393	7,843